

令和 2 年度

丹波市公営企業会計決算審査意見書

丹波市水道事業会計

丹波市下水道事業会計

丹波市監査委員

丹 監 委 第 29 号
令和 3 年 8 月 23 日

丹波市長 林 時彦 様

丹波市監査委員 竹 村 安 彦

丹波市監査委員 垣 内 廣 明

令和 2 年度丹波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 3 項の規定により、令和 2 年度丹波市公営企業会計の決算審査結果について、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算及び決算の状況	3
(3)	経営成績	6
(4)	財政状態	9
(5)	経営分析	11
(6)	財務分析	14
(7)	審査意見	16
2	下水道事業会計	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算及び決算の状況	20
(3)	経営成績	23
(4)	財政状態	26
(5)	経営分析	28
(6)	財務分析	31
(7)	審査意見	33

令和2年度 丹波市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 丹波市水道事業会計

令和2年度 丹波市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和3年6月9日から8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の審査にあたっては、関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和2年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和2年度丹波市水道事業における主な業務実績は、次のとおりである。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	令和2年度			令和元年度	平成30年度	類似団体
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績	
			率				
				(%)			
年度末給水戸数	戸	25,923	110	0.4	25,813	25,633	—
年度末給水人口	人	62,608	△ 711	△ 1.1	63,319	63,992	—
年間総配水量 a	m ³	8,484,948	△ 163,415	△ 1.9	8,648,363	8,554,912	—
年間総有収水量 b	m ³	6,682,956	27,577	0.4	6,655,379	6,720,578	—
有収率 b/a×100	%	78.8	1.8	—	77.0	78.6	81.95
一日配水能力 c	m ³	33,581	0	0.0	33,581	35,537	—
一日最大配水量 d	m ³	27,925	2,150	8.3	25,775	25,483	—
一日平均配水量 e	m ³	23,246	△ 383	△ 1.6	23,629	23,438	—
負荷率 e/d×100	%	83.2	△ 8.5	—	91.7	92.0	85.52
施設利用率 e/c×100	%	69.2	△ 1.2	—	70.4	66.0	62.20
最大稼働率 d/c×100	%	83.2	6.4	—	76.8	71.7	72.73
職 員 数	人	22	△ 2	△ 8.3	24	23	—

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和元年度版による。

令和2年度末の給水戸数は25,923戸で、前年度に比べ110戸(0.4%)増加しているが、給水人口は62,608人で、711人(1.1%)の減少となっている。

年間総配水量は8,484,948 m³で、前年度に比べ163,415 m³(1.9%)の減少、年間総有収水量は6,682,956 m³で、27,577 m³(0.4%)の増加となっている。有収率については78.8%で、前年度に比べ1.8ポイント向上している。

類似団体における有収率は81.95%であり、本市は約3.2ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は69.2%で、前年度より1.2ポイント下回り、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は83.2%で、8.5ポイント下回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は83.2%で、6.4ポイント上回っている。これらの指標は、数値が高いほど効果的であるとされている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が85.52%、施設利用率が62.20%、最大稼働率が72.73%である。類似団体と比較すると、本市は、負荷率は類似

団体の値を下回っているが、施設利用率及び最大稼働率の指数は類似団体の値を上回った結果となっている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構 成 比 (%)	備 考
第1款 水道事業収益	1,977,000	2,010,648,311	33,648,311	101.7	100.00	
第1項 営業収益	1,447,000	1,444,296,147	△ 2,703,853	99.8	71.83	仮受消費税等 130,856,956円
第2項 営業外収益	530,000	566,352,164	36,352,164	106.9	28.17	仮受消費税等 3,035,272円
第3項 特別利益	0	0	0	-	0.00	

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構 成 比 (%)	備 考
第1款 水道事業費用	2,173,000	1,972,763,107	0	200,236,893	90.8	100.00	
第1項 営業費用	1,975,880	1,788,706,260	0	187,173,740	90.5	90.67	仮払消費税等 51,005,980円
第2項 営業外費用	190,120	183,632,747	0	6,487,253	96.6	9.31	仮払消費税等 20,000円
第3項 特別損失	2,000	424,100	0	1,575,900	21.2	0.02	仮払消費税等 37,678円
第4項 予備費	5,000	0	0	5,000,000	0.0	0.00	

水道事業収益は、予算額1,977,000,000円に対し、決算額2,010,648,311円で、予算額に対する収入率は101.7%、予算額に対し33,648,311円の増加となっている。この内訳は、営業収益が2,703,853円の減少、営業外収益が36,352,164円の増加となっている。

水道事業費用は、予算額2,173,000,000円に対し、決算額1,972,763,107円で、予算額に対する執行率は90.8%である。この内訳として、営業費用が1,788,706,260円、営業外費用が

183,632,747 円、特別損失は 424,100 円（過年度損益修正損）となっている。不用額は 200,236,893 円で、内訳は、営業費用 187,173,740 円、営業外費用 6,487,253 円、特別損失 1,575,900 円、予備費 5,000,000 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収 入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	1,080,500	1,013,619,877	△ 66,880,123	93.8	100.00	
第1項 企業債	505,000	478,500,000	△ 26,500,000	94.8	47.21	
第2項 繰入金	516,847	523,115,674	6,268,674	101.2	51.61	
第3項 分担金及び負担金	58,653	12,004,203	△ 46,648,797	20.5	1.18	

(支 出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	1,921,000	1,605,139,877	84,500	231,360,123	83.6	100.0	
第1項 建設改良費	1,259,000	944,053,928	84,500	230,446,072	75.0	58.81	仮払消費税等 80,299,467円
第2項 企業債償還金	662,000	661,085,949	0	914,051	99.9	41.19	

資本的収入は、予算額1,080,500,000円に対し、決算額1,013,619,877円で、収入率は93.8%であり、予算額に対し66,880,123円の減少となっている。

資本的支出は、予算額1,921,000,000円に対し、決算額1,605,139,877円で、執行率は83.6%であり、繰越額84,500,000円、不用額231,360,123円となっている。繰越額の内訳は、水道施設改修関連工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額591,520,000円は、過年度分損益勘定留保資金516,083,103円及び当年度分消費税等資本的収支調整額75,436,897円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,313,439,191	△ 87,323,653	△ 6.2	1,400,762,844	1,420,750,858
給水収益	1,309,130,991	△ 78,441,498	△ 5.7	1,387,572,489	1,408,011,176
受託工事収益	334,000	334,000	皆増	0	88,889
その他営業収益	3,974,200	△ 9,216,155	△ 69.9	13,190,355	12,650,793
営業費用	1,737,700,280	△ 49,125,998	△ 2.7	1,786,826,278	1,805,137,109
原水及び浄水費	309,009,188	△ 3,654,019	△ 1.2	312,663,207	327,427,294
配水及び給水費	121,207,277	1,027,094	0.9	120,180,183	142,761,833
受託工事費	404,000	404,000	皆増	0	977,000
総係費	201,797,324	△ 41,535,974	△ 17.1	243,333,298	227,999,099
減価償却費	1,066,535,992	△ 4,945,654	△ 0.5	1,071,481,646	1,072,347,921
資産減耗費	38,427,109	△ 276,779	△ 0.7	38,703,888	33,129,278
その他営業費用	319,390	△ 144,666	△ 31.2	464,056	494,684
営業利益 (△損失)	△ 424,261,089	△ 38,197,655	△ 9.9	△ 386,063,434	△ 384,386,251
営業外収益	563,479,056	79,774,147	16.5	483,704,909	516,930,267
受取利息及び配当金	21,912,817	4,723,040	27.5	17,189,777	15,684,732
加入金	30,240,000	2,200,000	7.8	28,040,000	39,080,000
一般会計繰入金	183,055,823	85,830,572	88.3	97,225,251	118,153,003
補助金	0	0	—	0	0
長期前受金戻入	326,677,380	△ 8,315,114	△ 2.5	334,992,494	339,646,167
雑収益	1,593,036	△ 4,664,351	△ 74.5	6,257,387	4,366,365
営業外費用	177,265,605	△ 8,172,532	△ 4.4	185,438,137	196,776,228
支払利息及び 企業債取扱諸費	164,559,362	△ 14,111,158	△ 7.9	178,670,520	193,396,694
雑支出	12,706,243	5,938,626	87.8	6,767,617	3,379,534
経常利益 (△損失)	△ 38,047,638	49,749,024	56.7	△ 87,796,662	△ 64,232,212
特別利益	0	△ 162,409	皆減	162,409	48,801
特別損失	386,422	83,501	27.6	302,921	881,227
当年度純利益 (△損失)	△ 38,434,060	49,503,114	56.3	△ 87,937,174	△ 65,064,638

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,313,439,191 円に対し、営業費用は 1,737,700,280 円で、営業収支は 424,261,089 円の損失となっている。これに営業外収益 563,479,056 円を加え、営業外費用 177,265,605 円を差引いた経常収支は 38,047,638 円の損失となっている。さらに特別損失 386,422 円を差し引いた 38,434,060 円が当年度純損失として計上されており、前年度の決算と比べると 49,503,114 円 (56.3%) 改善している。

(1) 収 益

営業収益は 1,313,439,191 円で、給水収益が 99.7%を占めている。また、その他営業収益は 3,974,200 円で、その内訳は、材料売却収益 626,100 円、手数料 3,342,700 円、雑収益 5,400 円（納付済証明書手数料）である。

営業外収益は 563,479,056 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 21,912,817 円、加入金 30,240,000 円、一般会計繰入金 183,055,823 円、長期前受金戻入 326,677,380 円、雑収益 1,593,036 円である。

(2) 費 用

営業費用は 1,737,700,280 円で、原水及び浄水費 17.8%、配水及び給水費 7.0%、総係費 11.6%、減価償却費 61.4%が主なものである。

営業外費用は 177,265,605 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 164,559,362 円、雑支出 12,706,243 円（消費税経理分等）である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 5 表 供給単価・給水原価比較表

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	類似団体
供給単価 (円/m ³) a	208.47	208.49	209.51	170.10
給水原価 (円/m ³) b	237.55	245.94	247.12	169.09
(給水原価の内訳)				
職員給与費	16.13	20.87	20.98	10.50
減価償却費	110.71	110.66	109.02	88.02
支払利息及び企業債取扱諸費	24.62	26.85	28.76	13.48
その他費用	86.09	87.56	88.36	57.09
a - b (円/m ³)	△ 29.08	△ 37.45	△ 37.61	1.01
回収率 (%) a / b × 100	87.76	84.77	84.78	100.60

※ 供給単価=給水収益/年間総有収水量、給水原価=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)/年間総有収水量

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成 26 年度以降は算式が変更されている。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和元年度版による。

令和 2 年度の供給単価は 1 m³当たり 208.47 円、給水原価は 237.55 円で、前年度に比べ供給単価は 0.02 円、給水原価は 8.39 円減少している。供給単価の減は、給水人口が減少したことにより、分子にあたる給水収益が減少したことが主な要因となっている。また、給水原価の減は、職員給与費や支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、回収率は、前年度から 2.99 ポイント上昇して 87.76%になっているが、類似団体の回収率 100.60%と比べると、本市は 12.84 ポイント下回っている。

4 財政状態

令和2年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	25,564,717,315	259,791,360	1.0	25,304,925,955	25,664,766,480
有形固定資産	24,155,054,958	△ 237,937,340	△ 1.0	24,392,992,298	24,868,031,130
無形固定資産	9,912,357	△ 2,271,300	△ 18.6	12,183,657	1,335,350
投資その他資産	1,399,750,000	500,000,000	55.6	899,750,000	795,400,000
流動資産	4,223,860,536	△ 142,879,703	△ 3.3	4,366,740,239	4,352,189,730
現金預金	3,426,387,022	△ 249,811,690	△ 6.8	3,676,198,712	3,805,594,368
未収金	770,833,156	121,620,222	18.7	649,212,934	526,596,605
貯蔵品	13,140,358	△ 88,235	△ 0.7	13,228,593	13,698,757
前払金	13,000,000	△ 14,600,000	△ 52.9	27,600,000	5,800,000
その他流動資産	500,000	0	0.0	500,000	500,000
資産合計	29,788,577,851	116,911,657	0.4	29,671,666,194	30,016,956,210
固定負債	9,383,115,651	△ 215,140,064	△ 2.2	9,598,255,715	10,016,418,665
企業債	9,295,479,721	△ 214,469,064	△ 2.3	9,509,948,785	9,922,034,735
引当金	87,635,930	△ 671,000	△ 0.8	88,306,930	94,383,930
流動負債	1,184,996,223	165,394,269	16.2	1,019,601,954	987,684,815
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	692,969,064	31,883,115	4.8	661,085,949	622,236,771
未払金	313,087,471	80,471,279	34.6	232,616,192	244,269,500
前受金	0	0	—	0	0
引当金	11,500,000	800,000	7.5	10,700,000	10,700,000
その他流動負債	167,439,688	52,239,875	45.3	115,199,813	110,478,544
繰延収益	6,412,342,772	△ 281,962,162	△ 4.2	6,694,304,934	6,971,574,757
繰延収益	6,412,342,772	△ 281,962,162	△ 4.2	6,694,304,934	6,971,574,757
負債合計	16,980,454,646	△ 331,707,957	△ 1.9	17,312,162,603	17,975,678,237
資本金	10,207,937,757	487,053,674	5.0	9,720,884,083	9,314,721,291
資本金	10,207,937,757	487,053,674	5.0	9,720,884,083	9,314,721,291
剰余金	2,600,185,448	△ 38,434,060	△ 1.5	2,638,619,508	2,726,556,682
資本剰余金	1,055,164,183	0	0.0	1,055,164,183	1,055,164,183
利益剰余金	1,545,021,265	△ 38,434,060	△ 2.4	1,583,455,325	1,671,392,499
資本合計	12,808,123,205	448,619,614	3.6	12,359,503,591	12,041,277,973
負債資本合計	29,788,577,851	116,911,657	0.4	29,671,666,194	30,016,956,210

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 29,788,577,851 円で、前年度に比べ 116,911,657 円 (0.4%) の増加となっている。資産の内訳は、固定資産が 25,564,717,315 円、流動資産が 4,223,860,536 円である。

固定資産は、前年度に比べ 259,791,360 円 (1.0%) の増加となっている。これは固定資産の取得の方が、減価償却による資産の減少よりも大きかったこと等によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 142,879,703 円 (3.3%) の減少となっている。これは、未収金が 121,620,222 円 (18.7%) 増加したものの、現金預金が 249,811,690 円 (6.8%)、前払金が 14,600,000 円 (52.9%) 減少したこと等によるものである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 9,383,115,651 円、流動負債が 1,184,996,223 円、繰延収益が 6,412,342,772 円である。

固定負債は 215,140,064 円 (2.2%) の減少となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (令和 3 年度償還分) が、令和 2 年度新規借入額を上回ったこと等によるものである。なお、令和 2 年度末での企業債残高は 9,988,448,785 円で、前年度に比べ 182,585,949 円減少している。

流動負債は 165,394,269 円 (16.2%) の増加となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (令和 3 年度償還分) が、令和 2 年度償還額を上回ったこと等によるものである。

繰延収益は 281,962,162 円 (4.2%) の減少となっている。これは、新たに繰延収益に計上する補助金等の活用がなく、さらに、これまでの補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を長期前受金収益化額として計上したことによる。

(3) 資 本

資本の合計は 12,808,123,205 円で、前年度に比べ 448,619,614 円 (3.6%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 10,207,937,757 円、剰余金が 2,600,185,448 円である。

資本金は、前年度に比べ 487,053,674 円 (5.0%) の増加となっている。これは、一般会計からの出資金 487,053,674 円を新たに受け入れ、自己資本金が増加したためである。

剰余金は、前年度に比べ 38,434,060 円 (1.5%) の減少となっている。これは、利益剰余金を当年度純損失の補てんに充てたことによる。

(4) 資本的収支

資本的収支不足額は 591,520,000 円で、前年度に比べ 18,115,897 円 (3.0%) の減少となっている。補填使用可能額は 4,936,062,934 円で、前年度に比べ 223,768,558 円 (4.7%) の増加となっている。

5 経営分析

(1) 経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 1.50	△ 1.34	△ 1.32
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.05	0.05	0.05
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 32.30	△ 27.56	△ 27.06

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和2年度は前年度の△1.34%から△1.50%と0.16ポイント低下している。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和2年度は前年度と同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和2年度は△32.30%で、前年度に比べ4.74ポイント低下している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
平均給与（千円）	人件費/損益勘定職員数	7,187	7,718	7,833
労働生産性（千円）	営業収益/損益勘定職員数	87,563	77,820	78,931
労働分配率（%）	人件費/営業収益 × 100	8.2	9.9	9.9

令和2年度の平均給与は7,187千円であり、前年度に比べ531千円(6.9%)減少し、労働分配率については1.7ポイント低下している。

一方、労働生産性については、9,743千円(12.5%)の増加である。

労働生産性を示したものは、次表のとおりである。職員1人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第9表 労働生産性

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体
職員1人当たり有収水量 (m ³)	445,530	369,743	373,365	422,210
職員1人当たり営業収益 (千円)	87,563	77,820	78,931	74,662
職員1人当たり給水人口 (人)	4,174	3,518	3,555	3,818

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和元年度版による。

令和2年度の職員1人当たりの有収水量は445,530 m³で、前年度に比べ20.5%増加している。また、職員1人当たりの営業収益は87,563千円で、前年度に比べ12.5%増加している。さらに、職員1人当たりの給水人口は4,174人で、前年度に比べ18.6%増加している。類似団体と比較すると、全ての項目において上回っている。

次に、職員1人当たりの平均給与を示したものは、次表のとおりである。令和2年度の基本給は前年度に比べ3.0%減少、手当は13.9%増加している。これは、職員異動等による変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は1.1歳、勤続年数は1.7年減少している。

第10表 職員の平均給与

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
全職員	基本給 (円)	316,733	326,596	318,835
	手 当 (円)	61,293	53,820	64,175
	平均年齢 (歳)	42.3	43.4	42.4
	平均勤続年数 (年)	20.2	21.9	20.8

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 11 表 収益分析表

(単位：%)

分析項目・算式	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	類似団体	備 考
[総収支比率] $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	98.0	95.5	96.8	110.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	98.0	95.5	96.8	110.5	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	75.6	78.4	78.7	98.5	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和元年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 98.0%、経常収支比率 98.0%、営業収支比率 75.6%で、前年度に比べ総収支比率と経常収支比率はそれぞれ 2.5 ポイント上昇し、営業収支比率は 2.8 ポイント低下している。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第12表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式		令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体	備考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	64.5	64.2	63.3	65.5	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	85.8	85.3	85.5	88.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	31.5	32.3	33.4	30.7	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	89.4	88.3	88.4	92.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	133.0	132.8	135.0	135.6	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	356.4	428.3	440.6	298.5	1年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	354.2	424.2	438.6	288.9	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和元年度版による。

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

【構成比率】

自己資本構成比率は64.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。固定資産構成比率は85.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。固定負債構成比率は31.5%であり、前年度から0.8ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、昨年より資本は固定化しているが、自己資本構成比率、固定負債構成比率が改善していることから、経営の安定性は向上したと言える。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は89.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、類似団体より2.9ポイント低位にある。また、固定比率は133.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、財政の安全性については前年度に比べ悪化している。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ356.4%と354.2%であり、前年度に比べ、流動比率は71.9ポイント、酸性試験比率（当座比率）は70ポイント下回っている。

流動比率では理想とされる200%以上を大きく上回っているが、昨年度より71.9ポイント悪化している。これは、分母にあたる流動負債が165,394,269円（16.2%）増加し、分子にあたる流動資産が142,879,703円（3.3%）減少したことによる。流動負債の増は、企業債（令和3年度償還分）と未払金、その他の流動負債の増が主な要因である。また、流動資産の減少は、現金預金が減少したことが主な要因である。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表す指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を上回っているため、短期債務の支払い能力は高い状況にあることを示している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、供給単価の 208.47 円に対し、給水原価は 237.55 円で、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えていない。

給水原価の主な構成を見ると、減価償却費が 46.6%を占めており、前年度に比して 0.05 円（0.05%）増加した 110.71 円となっている。減価償却費以外の経費においては、職員給与費で 4.74 円（22.7%）減少、支払利息及び企業債取扱諸費で 2.23 円（8.3%）減少、その他費用で 1.47 円（1.7%）減少している。

一方、給水人口は前年度から 711 人（1.1%）減少し、平成 22 年度から減少の一途をたどっている。今後も人口増加が期待できない中で、節水意識の向上や節水器具の普及等により、水需要が減少傾向にあり、給水収益の増加は厳しい状況であるが、人口動向や景気等の社会情勢を把握し、的確な水需要予測に努めるとともに、引き続き経営計画の進捗管理と見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、本市の有収率は 78.8%で、前年度から 1.8 ポイント上回ったが、類似団体の有収率 81.95%と比較すると、約 3.2 ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である老朽化した管路の漏水防止対策を継続実施することが必要である。水道施設長寿命化計画・管路更新計画に基づき、効率的で効果的な管路の更新を行い、有収率の向上に努められたい。

(2) 水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	未収額合計	現年度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率	未収額 増加率
				過年度収納率	
令和 2 年度	54,254,266	18,963,011	35,291,255	98.7	△21.2
				43.3	
令和元年度	68,836,940	28,962,234	39,874,706	98.1	△3.7
				41.0	
平成 30 年度	71,515,638	27,468,488	44,047,150	98.2	△ 7.2
				39.1	

令和 2 年度の未収額は、当年度末現在において 54,254,266 円である。過年度分の収納率は 43.3%で、前年度から 2.3 ポイント向上し、未収額は前年度に比べ 4,583,451 円減少している。現年度分の収納率は 98.7%で、前年度から 0.6 ポイント向上し、未収額は前年度に比べ 9,999,223 円減少している。未収合計額は前年度に比べ 14,582,674 円減少しており、民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」の開設から 9 年を経過し、料金

収納率にその効果を確認することができるものの、依然として多額の未収金が残っており、健全な企業経営の障害となっている。収入の増加が今後もあまり見込めない状況下においては、引き続き委託業者と連携し、納付手段の多様性を進め、利便性の向上を図り、効果的かつ確実な収納業務に努められたい。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して適正に処理されており、その金額は 3,542,758 円で、前年度に比べ 1,333,018 円（60.3%）増加している。不能欠損に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止措置等、毅然とした対応措置を講じ、水道使用者に負担の公平を失することのないよう、より一層努力されたい。

（３）たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
令和2年度	13,140,358	8,823,670	40.0	8,911,905	40.4	0	0.0	△ 0.7
令和元年度	13,228,593	7,271,805	34.8	7,649,009	36.6	92,960	0.7	△ 3.4
平成30年度	13,698,757	11,409,260	47.8	10,167,840	42.6	0	0.0	10.0

たな卸資産である貯蔵品の令和2年度末残高は、13,140,358 円で、前年度比 0.7%減少している。当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合 40.0%に対して、出庫の割合が 40.4%と高くなっていることが要因である。

適切な在庫管理を念頭に取り組みられた結果、経年劣化による減耗の発生も抑えられている。今後においても、貯蔵品の活用により減耗の抑制に努められ、適切な在庫管理を図られたい。

最後に

「安心で安全な水道水の安定供給」「災害に強い強靱な水道の構築」「安定的な事業運営の持続」を三本柱として、水道水の安定供給と経営健全化を目指し、老朽管の更新工事に重点を置き、市内 17 箇所、延長 9,168mの事業に取り組みました。一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画通りの進捗が図られた。

また、新型コロナウイルス感染症に対する支援策として、水道使用者の令和 3 年 2 月、3 月分の水道基本料金の免除を実施された（公官庁など一部除く）。

一方で、経営状況については、前年度に引き続き単年度純損失となっている。人口減少社会の進展、節水意識の向上や節水型機器の普及等、厳しい経済情勢により、水需要はますます減少することが見込まれる。

さらに、多くの浄水場や配水池などの老朽化対策や漏水多発箇所の老朽管路の更新など、継続的に多くの資金が必要となることから、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想される。

これらの課題に対応するため、平成 29 年度に策定された「丹波市水道事業経営戦略」及び「丹波市水道施設長寿命化計画・管路更新計画」に基づき、各種施策に取り組まれているところであるが、今後も進捗管理及び分析を行い、更なる経営改善に向けた取組を進め、持続可能な経営基盤のもと、安全な水道水の安定した供給に努められたい。

また、技術者不足による人材の確保が課題となっている。外部委託の必要性も理解するところではあるが、職員自らが専門性や技術力を研鑽し、事業目的に沿った事務執行が出来るよう努められたい。

水道事業は、市民生活に必要不可欠であり、健康や安全、環境衛生のために非常に重要であることから、次世代に健全な施設を引き継ぎ、継続した安心・安全な水道水を届けることが出来るよう、職員一人ひとりが経営意識を堅持し、企業努力による経営の効率化を行い、更なるサービスの向上と信頼される事業運営に努められたい。

2 下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

令和2年度丹波市下水道事業における主な業務実績は、次表のとおりである。

なお、平成27年度から一部適用していた地方公営企業法について、令和2年度からは全部適用している。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	令和2年度			令和元年度	平成30年度
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績
			率 (%)			
汚水処理件数	件	20,538	262	1.3	20,276	20,192
水洗化人口	人	52,052	△ 385	△ 0.7	52,437	52,904
汚水処理水量 a	m ³	6,510,068	95,062	1.5	6,415,006	6,905,536
有収水量 b	m ³	5,686,703	25,097	0.4	5,661,606	5,712,003
有収率 b/a×100	%	87.4	△ 0.9	—	88.3	82.7
職 員 数	人	19	1	—	18	17

令和2年度末の汚水処理件数は20,538件で前年度に比べ262件(1.3%)増加しているが、水洗化人口は52,052人で、385人(0.7%)の減少となっている。

年間汚水処理水量は6,510,068 m³で、前年度に比べ95,062 m³(1.5%)増加し、年間総有収水量は5,686,703 m³で25,097 m³(0.4%)の増加となっている。有収率については87.4%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）
 収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）
 （収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業収益	3,165,000	3,159,073,000	△ 5,927,000	99.8	100.00	
第1項 営業収益	1,265,149	1,315,986,543	50,837,543	104.0	41.66	仮受消費税 119,016,498円
第2項 営業外収益	1,899,851	1,842,912,747	△ 56,938,253	97.0	58.33	仮受消費税 5,591円
第3項 特別利益	0	173,710	173,710	-	0.01	仮受消費税 11,830円

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業費用	3,193,100	3,022,035,293	0	171,064,707	94.6	100.00	
第1項 営業費用	2,655,379	2,525,815,637	0	129,563,363	95.1	83.58	仮払消費税 54,075,201円
第2項 営業外費用	530,596	495,738,078	0	34,857,922	93.4	16.40	
第3項 特別損失	1,285	481,578	0	803,422	37.5	0.02	仮払消費税 38,254円
第4項 予備費	5,840	0	0	5,840,000	0.0	0.00	

下水道事業収益は、予算額 3,165,000,000 円に対し、決算額 3,159,073,000 円で、予算額に対する収入率は 99.8%、予算額に対し 5,927,000 円の減少となっている。この内訳は、営業収益が 50,837,543 円の増加、営業外収益が 56,938,253 円の減少、特別利益が 173,710 円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算額 3,193,100,000 円に対し、決算額 3,022,035,293 円で、予算額に対する執行率は 94.6%である。この内訳として、営業費用が 2,525,815,637 円、営業外費用

が 495,738,078 円、特別損失は 481,578 円で過年度損益修正損である。不用額は 171,064,707 円で、内訳は、営業費用 129,563,363 円、営業外費用 34,857,922 円、特別損失 803,422 円、予備費 5,840,000 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収 入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	2,596,040	2,015,479,123	△ 580,560,877	77.6	100.00	
第1項 企業債	1,345,900	1,004,200,000	△ 341,700,000	74.6	49.82	
第2項 他会計補助金	869,965	867,441,000	△ 2,524,000	99.7	43.04	
第3項 補助金	357,590	99,618,100	△ 257,971,900	27.9	4.95	
第4項 分担金及び負担金	22,585	44,220,023	21,635,023	195.8	2.19	

(支 出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	3,419,700	2,780,464,745	375,400	263,835,255	81.3	100.00	
第1項 建設改良費	922,583	319,622,113	375,400	227,560,887	34.6	11.50	仮払消費税 26,510,675円
第2項 固定資産購入費	38,007	1,820,500	0	36,186,500	4.8	0.07	仮払消費税 165,500円
第3項 企業債償還金	2,459,110	2,459,022,132	0	87,868	100.0	88.43	

資本的収入は、予算額2,596,040,000円に対し、決算額2,015,479,123円で、収入率は77.6%であり、予算額に対し580,560,877円の減少となっている。

資本的支出は、予算額3,419,700,000円に対し、決算額2,780,464,745円で、執行率は81.3%であり、繰越額375,400,000円、不用額263,835,255円となっている。繰越額の内訳は、管渠建設工事74,300,000円、ポンプ場建設改良工事250,000,000円及び処理場建設改良工事51,100,000円の3事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額764,985,622円は、過年度分損益勘定留保資金757,885,951円、当年度分消費税等資本的収支調整額5,356,671円、引継金1,743,000円で補てんされている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,196,970,045	46,184,784	4.0	1,150,785,261	1,157,277,641
下水道使用料	1,190,805,845	48,464,984	4.2	1,142,340,861	1,145,790,541
他会計負担金	4,960,000	△ 1,112,000	△ 18.3	6,072,000	10,231,000
その他営業収益	1,204,200	△ 1,168,200	△ 49.2	2,372,400	1,256,100
営業費用	2,471,740,436	△ 74,398,166	△ 2.9	2,546,138,602	2,656,530,228
管渠費	75,139,117	1,799,800	2.5	73,339,317	69,729,070
処理場費	410,580,952	16,498,444	4.2	394,082,508	401,244,980
総係費	159,058,704	5,989,434	3.9	153,069,270	146,327,888
減価償却費	1,814,432,273	△ 92,888,344	△ 4.9	1,907,320,617	2,029,310,303
資産減耗費	12,529,390	△ 5,797,500	△ 31.6	18,326,890	9,917,987
その他営業費用	0	0	-	0	0
営業利益 (△損失)	△ 1,274,770,391	120,582,950	△ 8.6	△ 1,395,353,341	△ 1,499,252,587
営業外収益	1,843,054,666	△ 140,567,054	△ 7.1	1,983,621,720	2,065,850,155
受取利息及び配当金	5,096,326	△ 1,160,327	△ 18.5	6,256,653	5,604,928
他会計補助金	677,229,000	△ 124,123,000	△ 15.5	801,352,000	873,829,000
長期前受金戻入	1,160,005,222	△ 12,188,832	△ 1.0	1,172,194,054	1,185,672,986
雑収益	724,118	△ 3,094,895	△ 81.0	3,819,013	743,241
営業外費用	428,567,360	△ 53,211,723	△ 11.0	481,779,083	531,743,656
支払利息及び 企業債取扱諸費	427,530,221	△ 52,615,995	△ 11.0	480,146,216	530,615,040
雑支出	1,037,139	△ 595,728	△ 36.5	1,632,867	1,128,616
経常利益 (△損失)	139,716,915	33,227,619	31.2	106,489,296	34,853,912
特別利益	161,880	△ 93,000	△ 36.5	254,880	572,247
特別損失	443,324	△ 2,764,882	△ 86.2	3,208,206	1,206,900
当年度純利益(△損失)	139,435,471	35,899,501	34.7	103,535,970	34,219,259

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,196,970,045 円に対し、営業費用は 2,471,740,436 円で、営業収支は 1,274,770,391 円の損失となっている。これに営業外収益 1,843,054,666 円を加え、営業外費用 428,567,360 円を差引いた経常収支は 139,716,915 円の利益となっている。さらに特別利益 161,880 円を加え、特別損失 443,324 円を差し引いた 139,435,471 円が当年度純利益として計上されている。

(1) 収 益

営業収益は 1,196,970,045 円で、下水道使用料が 99.5%を占めている。他会計負担金は 4,960,000 円で、雨水処理に係る一般会計負担金である。また、その他営業収益は 1,204,200 円で、その内訳は、督促手数料 914,200 円、指定工事店指定証等交付手数料 290,000 円である。

営業外収益は 1,843,054,666 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 5,096,326 円、他会計補助金 677,229,000 円、長期前受金戻入 1,160,005,222 円、雑収益 724,118 円である。

特別利益は 161,880 円で、その内訳は過年度損益修正益である。

(2) 費 用

営業費用は 2,471,740,436 円で、管渠費 3.0%、処理場費 16.6%、総係費 6.4%、減価償却費 73.4%が主なものである。

営業外費用は 428,567,360 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 427,530,221 円、雑支出 1,037,139 円である。

特別損失 443,324 円は過年度損益修正損である。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

第5表 使用料単価・汚水処理原価

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価 (円/m ³) a	209.40	201.77	200.59
汚水処理原価 (円/m ³) b	176.89	191.12	202.53
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³) c	112.55	108.28	106.66
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³) d	64.34	82.84	95.87
a - b (円/m ³)	32.51	10.65	△ 1.94
経費回収率 (%) a / b × 100	118.38	105.57	99.04
a - c (円/m ³)	96.85	93.49	93.93
経費回収率 (維持管理費) (%) a / c × 100	186.05	186.34	188.06

※ 使用料単価 = 下水道使用料 / 年間総有収水量

汚水処理原価 (維持管理費) = (管渠費 + 処理場費 + 総係費) / 年間総有収水量

汚水処理原価 (資本費) = (企業債利息 + 減価償却費) / 年間総有収水量

※ 公営企業決算統計の算出方法に準拠した算出方法のため、雨水処理経費等の一般会計負担分を除いている。

令和2年度の使用料単価は1 m³当たり209.40円、汚水処理原価は176.89円である。
使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は118.38%である。

汚水処理原価のうち、維持管理に係るものは112.55円、資本費に係るものは64.34円である。使用料単価と汚水処理原価(維持管理費)の差は96.85円であり、維持管理費は全額を使用料で賄っており、その残額は資本費である減価償却費及び施設建設に係る企業債利息の大部分に充てている。

4 財政状態

令和2年度末の下水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	45,735,181,480	△ 1,507,517,225	△ 3.2	47,242,698,705	48,765,050,647
有形固定資産	45,732,919,479	△ 1,506,951,725	△ 3.2	47,239,871,204	48,765,050,646
無形固定資産	2,262,001	△ 565,500	△ 20.0	2,827,501	1
投資その他資産	0	0	-	0	0
流動資産	3,337,583,817	△ 29,017,501	△ 0.9	3,366,601,318	3,048,098,936
現金預金	3,041,533,508	△ 75,728,013	△ 2.4	3,117,261,521	2,749,015,645
未収金	290,650,309	50,510,512	21.0	240,139,797	283,640,131
有価証券	0	0	-	0	0
貯蔵品	0	0	-	0	0
前払金	5,300,000	△ 3,800,000	△ 41.8	9,100,000	15,343,160
その他流動資産	100,000	0	0.0	100,000	100,000
資産合計	49,072,765,297	△ 1,536,534,726	△ 3.0	50,609,300,023	51,813,149,583
固定負債	20,370,328,800	△ 1,543,205,585	△ 7.0	21,913,534,385	23,302,766,751
企業債	20,370,328,800	△ 1,543,205,585	△ 7.0	21,913,534,385	23,302,766,751
引当金	0	0	-	0	0
流動負債	2,758,183,876	19,609,469	0.7	2,738,574,407	2,558,259,028
一時借入金	0	0	-	0	0
企業債	2,547,405,584	88,383,453	3.6	2,459,022,131	2,351,811,811
未払金	200,934,507	△ 67,619,360	△ 25.2	268,553,867	195,876,711
前受金	0	0	-	0	0
引当金	9,651,600	△ 1,005,000	△ 9.4	10,656,600	10,327,400
預り金	192,185	△ 149,624	△ 43.8	341,809	243,106
その他流動負債	0	0	-	0	0
繰延収益	21,006,215,459	△ 152,374,081	△ 0.7	21,158,589,540	21,257,058,083
長期前受金	28,242,867,663	983,640,384	3.6	27,259,227,279	26,207,959,287
収益化累計額	△ 7,236,652,204	△ 1,136,014,465	△ 18.6	△ 6,100,637,739	△ 4,950,901,204
負債合計	44,134,728,135	△ 1,675,970,197	△ 3.7	45,810,698,332	47,118,083,862
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
剰余金	99,540,058	139,435,471	349.5	△ 39,895,413	△ 143,431,383
資本剰余金	442,788	0	0.0	442,788	442,788
利益剰余金	99,097,270	139,435,471	345.7	△ 40,338,201	△ 143,874,171
資本合計	4,938,037,162	139,435,471	2.9	4,798,601,691	4,695,065,721

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は49,072,765,297円で、前年度に比べ1,536,534,726円(3.0%)の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が45,735,181,480円、流動資産が3,337,583,817円である。

固定資産は、前年度に比べ 1,507,517,225 円 (3.2%) の減少となっている。これは、新規取得した資産額に比べて、減価償却額が多かったことによる。

流動資産は、前年度に比べ 29,017,501 円 (0.9%) の減少となっている。これは、未収金が 50,510,512 円 (21.0%) 増加したものの、現金預金が 75,728,013 円 (2.4%) 減少し、前払金も 3,800,000 円 (41.8%) 減少したことによるものである。

(2) 負債

負債の合計は 44,134,728,135 円で、内訳は固定負債が 20,370,328,800 円、流動負債が 2,758,183,876 円、繰延収益が 21,006,215,459 円である。

固定負債は、1,543,205,585 円 (7.0%) の減少となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が、新規借入額を上回ったためである。

なお、令和 2 年度末での企業債残高は 22,917,734,384 円で前年度に比べ 1,454,822,132 円減少している。

流動負債は 19,609,469 円 (0.7%) の増加となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が増加したことによるものである。

繰延収益は、152,374,081 円 (0.7%) の減少となっている。これは、新規に取得した固定資産の財源である長期前受金の収入額に比べ収益化累計額が上回ったことによる。

(3) 資本

資本の合計は 4,938,037,162 円で、前年度に比べ 139,435,471 円 (2.9%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 4,838,497,104 円、剰余金が 99,540,058 円である。

資本金は、前年度から増減がない。

剰余金は、前年度に比べ 139,435,471 円 (349.5%) の増加となっている。これは、当年度純利益計上によるものである。

(4) 資本的収支

資本的収支不足額は 764,985,622 円で前年度に比べ 156,311,929 円 (25.7%) の増加となっている。年度末の補填使用可能額は 3,321,476,208 円で、前年度に比べ 46,762,961 円 (1.4%) の増加となっている。

5 経営分析

(1) 経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 2.61	△ 2.77	△ 2.90
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 106.50	△ 121.25	△ 129.55

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和2年度は、前年度に比べ0.16ポイントの上昇である。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和2年度は、前年度と同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和2年度は、前年度に比べ、14.8ポイント上昇している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
平均給与（千円）	人件費/損益勘定職員数	6,571	6,157	6,991
労働生産性（千円）	営業収益/損益勘定職員数	79,798	82,199	89,021
労働分配率（%）	人件費/営業収益 × 100	8.2	7.5	7.9

令和2年度の平均給与は6,571千円で、前年度に比べ414千円（6.7%）増加し、労働生

産性は 79,798 千円で、前年度に比べ 2.401 千円 (2.9%) 減少している。

労働分配率は 8.2% で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加している。

労働生産性を示したものは、次表のとおりである。職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第 9 表 労働生産性

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	379,114	404,400	439,385
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	79,798	82,199	89,021
職員 1 人当たり水洗化人口 (人)	3,470	3,746	4,070

令和 2 年度の職員 1 人当たりの有収水量は 379,114 m³ で、前年度に比べ 6.3% 減少した。営業収益は 79,798 千円で、前年度に比べ 2.9% 減少している。水洗化人口は 3,470 人で、7.4% 減少している。

次に、職員 1 人当たりの平均給与を示したものは、次表のとおりである。令和 2 年度の平均の基本給は 297,495 円で、前年度に比べ 1.2% 減少、手当は 47,646 円で、前年度に比べ 11.0% 減少している。基本給が減少した主な要因は、正規職員の減少等によるものである。また、職員の平均年齢は 44.0 歳、平均勤続年数は 15.6 年で、職員異動等の変動により、前年度に比べ、平均年齢は 0.6 歳、平均勤続年数は 1.7 年減少している。

第 10 表 職員の平均給与

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	
全 職 員	基本給 (円)	297,495	301,064	307,020
	手 当 (円)	47,646	53,517	51,267
	平均年齢 (歳)	44.0	43.4	45.8
	平均勤続年数 (年)	15.6	17.3	18.0

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第11表 収益率

(単位：%)

分析項目・算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
[総収支比率] $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	104.8	103.4	101.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	104.8	103.5	101.1	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	48.4	45.2	43.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 104.8%、経常収支比率 104.8%、営業収支比率 48.4%で、前年度に比べ総収支比率は 1.4 ポイント、経常収支比率は 1.3 ポイント、営業収支比率は 3.2 ポイント上昇している。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第 12 表 構成比率・財務比率

(単位：%)

分析項目・算式		令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	備 考
構 成 比 率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	52.9	51.3	50.1	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	93.2	93.3	94.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	41.5	43.3	45.0	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財 務 比 率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	98.7	98.7	99.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	176.3	182.0	187.9	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	121.0	122.9	119.1	1 年以内短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため 200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}}$	120.8	122.6	118.5	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

【構成比率】

自己資本構成比率は52.9%で、前年度に比べ1.6ポイント上回っている。固定資産構成比率は93.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。固定負債構成比率は41.5%で、前年度から1.8ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、前年度に比べ自己資本構成比率は上昇し、資本は固定化傾向が低下し、固定負債構成比率も低下しており、全ての指標が好転している。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は98.7%で前年度と同率である。固定比率は176.3%で前年度に比べ5.7ポイント低下し好転したものの、企業債への依存度は引き続き高い状態にある。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ121.0%、120.8%である。

流動比率では理想とされる200%を大きく下回っている。これは、流動資産が減少し、前年度に比べ0.9ポイント悪化したことと、分母にあたる流動負債である企業債（令和2年度償還分）が大きいことによる。

酸性試験比率（当座比率）は、理想とされる100%を上回っているが、前年度と比較して1.8ポイント悪化している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

下水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、使用料単価の 209.40 円に対し、汚水処理原価は 176.89 円である。

汚水処理原価の内訳は、維持管理経費が 112.55 円、資本費が 64.34 円であり、維持管理に係る費用は使用料で賄えているが、減価償却費や企業債利子が大きな負担になっている。

維持管理経費については、処理場費の占める割合が大きく、中でも施設管理、汚泥処分等に係る委託料や動力費が大きな割合を占めている。管渠費においても施設管理等の委託料、動力費が大きな割合を占めている。総係費では給料、手当等の人件費の割合が大きい。

資本費については減価償却費の割合が大きく、損益計算書では、減価償却費が営業費用の 73.4%を占めている。

一方、水洗化人口は 52,052 人で、減少の一途をたどっている。今後も人口増加が期待できない中、水洗化人口の増加も厳しい状況である。経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、下水道事業の有収率は 87.4%である。下水道処理施設の長寿命化や改築・更新事業の推進とともに、不明水についても更なる原因究明を行い、有収率の向上に努められたい。

(2) 下水道使用料未収金の回収について

年度末の下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	未収額合計	現年度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率
				過年度収納率
令和2年度	193,784,213	187,844,430	5,939,783	85.66
				94.43
令和元年度	144,222,951	137,335,046	6,887,905	88.91
				91.53
平成30年度	143,718,203	131,960,327	11,757,876	89.34
				90.94

※ 下水道使用料未収額には水道料金と一括で徴収し、翌月に入金されるものが含まれている。

令和2年度の未収額は、当年度末現在において 193,784,213 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」において、水道料金と一括での徴収を行い、翌月に水道事業会計から入金する手法をとっている。過年度分の収納率は 94.43%で、前年度から 2.9 ポイント向上し、未収額は前年度と比べ 948,122 円減少している。また、現年度

分の収納率においては85.66%となっており、前年度から3.3ポイント下回っており、未収額は前年度と比べ50,509,384円増加している。収入の増加が今後もあまり見込めない状況下においては、委託業者と更なる連携を深め、収納率の維持に努められたい。

また、不納欠損処分額は2,100,266円で、前年度に比べ3,204,279円(60.4%)減少している。地方自治法の規定に基づく消滅時効により処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、賦課漏れをおこさない仕組みづくりを強化し、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては水道事業会計とも連携し、毅然とした対応措置を講じ、下水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

最後に

「下水道中期ビジョン」の基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な下水道の再構築」を踏まえ、「事業継続性の確保」「安全で安心なまちづくり」「地域住民との連携」の3つの基本目標のもと、一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画的に処理施設の長寿命化対策工事や処理施設統廃合事業に取り組みされた。

営業状況については、事業収支において平成28年度以降5年連続での単年度純利益となっているが、今後も人口減少に伴う接続人口の減少が予測され、使用料収入の拡大は困難な状況であると思われる。また、企業債残高は減少傾向にあるものの、依然として多くの固定資産を保有しており、施設・管路の老朽化に伴う更新など、今後も多額の経費が予想される。

来年度は「下水道中期ビジョン」の最終計画年度である。これまでの事業検証、分析を行い、更なる持続可能な下水道経営に努められたい。

また、技術者不足による人材の確保が課題となっている。外部委託の必要性も理解するところではあるが、職員自らが専門性や技術力を研鑽し、事業目的に沿った事務執行が出来るよう努められたい。

環境問題がクローズアップされる中、下水道事業は生活環境の改善や公共水域の水質保全を図るなど、環境への負荷を減らす循環型社会の実現に向けて重要な役割を担っている。下水道事業を安定して持続していくために、今後も引き続き有収率の向上に努めるとともに、使用料収入のほか、国庫補助金の獲得などによる財源の確保及び経費削減に努め、経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を堅持して業務に当たられたい。